様式第１号

事務事業評価表（一般事業）

評価対象年度	平成 28 年度
１次評価日（主幹等）	29 年 3 月 31 日
２次評価日（課長等）	29 年 3 月 31 日

1 事業名	一次予防事業	コード	63305

2 担当部課	部等	健康福祉部	課等	介護福祉課	作成者	吉田　和正

3 事業概要				
目的体系	基本目標	ともに支えあい、健やかに暮らせるまち		
	政　策	福祉の充実	施　策	高齢者福祉の推進
予算科目		一次予防事業費	業務委託	なし（直営）
実施義務		あり（義務的・標準的事業）	国県補助	あり
根拠法令		介護保険法		

●事業の内容（DO）

4 事業の概要等

＊対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）

事業の概要（簡潔に）		介護予防に関する知識の普及・啓発や地域における自発的な介護予防の育成支援を行う。
目的	対象者	市内在住の65歳以上高齢者
	意　図	自発的な介護予防の育成支援によって元気高齢者の拡大を図る

5 事業の実施内容

＊28年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容

〇介護予防講演会
・期日　　平成２８年９月３日
第一部　「認知症の方への対応を考える」　　・講師　　天野　直二氏（岡谷市民病院　院長）
第二部　「岡谷市認知症初期集中支援チームについて」　　・講師　山田　雄三氏（山田外科医院　院長）
・参加者　２７３人
〇介護予防体験教室
一般高齢者を対象とした運動器機能向上、栄養改善の講座により、自主的に介護予防に努める啓発をした。
・開催数　１４教室（１４０回）　・参加者　３０８人
〇地域型介護予防事業
地区の公会所等を利用し、地区の希望に沿った介護予防教室を開催し、健康や介護についての相談に応じた。
・開催数　１２回　・参加者　２３６人
〇地域型介護予防教室リーダー養成
地域住民を対象に、運動器機能向上を中心とした介護予防全般について、地域におけるリーダー養成を実施した。
・開催数　リーダー養成　１クール１３回　・参加者　２０人　延べ２３１人
フォロー教室　1クール６回・参加者　１４人　延べ６７人

前年度の課題への対応	

6 指標の達成状況

＊活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度

区　分	26年度	27年度	28年度	29年度（予算）	
① 活動指標（指標名）	介護予防体験教室等実施件数			単位	回
実績値	33	35	35		
＊指標の説明					
② 成果指標（指標名）	介護予防体験教室等参加者数			単位	人
目標値	2,100	2,000	2,000		
実績値	1,408	1,199	1,115		
達成度	67.0%	60.0%	55.8%		
＊指標の説明	各種介護予防事業の参加者数				
＊目標値の設定方法の説明	前年度実績値				

7 ア）コストの推移

＊この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）　［単位：円］

補助金負担金名	26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
① 直接事業費	13,157,126	14,083,950	14,069,315	0
経常経費	13,157,126	14,083,950	14,069,315	
臨時的経費				
＊臨時的経費の説明				

補助金負担金名	26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
② 人件費	10,800,000	10,400,000	10,400,000	0
正規職員の人数（人）	1.35	1.30	1.30	
③ 合計コスト（①＋②）	23,957,126	24,483,950	24,469,315	0
前年度比		102.2%	99.9%	0.0%
財源内訳 一般財源	2,057,126	83,950	69,315	0
財源内訳 特定財源	21,900,000	24,400,000	24,400,000	
＊特定財源の説明				
④ 活動一単位あたりコスト	725,974	699,541	699,123	
前年度比		96.4%	99.9%	
⑤ コストに関する補足説明				

イ）補助金負担金の状況

［単位：件、円、%］

補助金負担金名		26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア）の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	0	0	0	0
	割合	0.00%	0.00%	0.00%	#DIV/0!

＊行が足りない場合は追加してください

●事業の評価（CHECK）

8 妥当性評価

＊妥当性＝行政がこの事業を行う必要性はあるか。　妥当性　高い

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与するべき重要な分野である。	1	
② 民間（企業、ＮＰＯ、市民団体等）へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③ 民間（企業、ＮＰＯ、市民団体等）が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価

＊有効性＝成果指標（項目7／住民の満足度）は向上しているか。　有効性　標準

評価項目	はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。	1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。	1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。	1	
④ この事業の利用者が増加した。　成果指標の実績値　前年度比　93.0%		0
⑤ 年度当初に期待した成果が得られた。　成果指標の目標値　達成度　55.8%		0

●改善の内容（ACTION）

10 具体的な課題と改善

課題	（少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること） Ｈ２９年度から、二次予防事業と一次予防事業を統合して、一般介護予防事業として開始する。
改善方法	（上記の課題をふまえて29年度以降に実施する、具体的な改善の内容）
改善開始時期	

●次年度の計画（PLAN）

11 次年度の方針	28年度より他の事務事業と統合	12 施策評価による29年度の優先度 *H27年度施策評価表より転記すること	C